



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創健社  
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 靖  
(氏名) 本田次男  
配当支払開始予定日

TEL 045-491-1441  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,741	12.1	33	—	37	—	56	44.8
27年3月期	4,229	1.0	△59	—	△55	—	38	307.1

(注) 包括利益 28年3月期 38百万円 (5.1%) 27年3月期 36百万円 (210.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.03	—	5.5	1.4	0.7
27年3月期	5.51	—	3.9	△2.1	△1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,715	1,046	38.6	149.59
27年3月期	2,671	1,018	38.1	144.46

(参考) 自己資本 28年3月期 1,046百万円 27年3月期 1,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△21	△44	14	970
27年3月期	△38	71	21	1,021

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	13	24.9	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		69.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△3.0	30	△11.4	30	△20.7	20	△64.5	2.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,055,000 株	27年3月期	7,055,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	57,009 株	27年3月期	6,759 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,014,460 株	27年3月期	7,048,301 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,621	13.2	46	—	52	—	86	48.7
27年3月期	4,082	1.3	△41	—	△36	—	58	220.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.38	—
27年3月期	8.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,663	1,061	39.8	151.65
27年3月期	2,562	1,001	39.1	142.12

(参考) 自己資本 28年3月期 1,061百万円 27年3月期 1,001百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△2.6	30	△35.2	30	△42.3	20	△77.0	2.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
7. その他 .....	35
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	35
(2) 役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の景気減速や資源国の財政悪化などによる海外経済の減速懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全を求める消費者意識が高まる中、訪日客の増加による消費拡大が期待されたものの、個人消費におきましては、先行き不透明の状況により消費者マインドの回復は遅れており、加えて輸入原材料の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)』の2年目となります当連結会計年度におきましては、新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓・育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするために、売上高と売上総利益額拡大を図るように役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前連結会計年度比2億72百万円増(39.0%増)の9億69百万円、「調味料」が、液体だし及び蜂蜜等の売上減があったものの、マヨネーズ及びドレッシング並びにカレー等の売上増により、前連結会計年度比1億70百万円増(13.8%増)の14億5百万円、「嗜好品・飲料」が、梅果肉ドリンク及び野菜ジュースの売上減があったものの、チョコレート及びポテトチップス等の売上増により、前連結会計年度比25百万円増(3.4%増)の7億71百万円、「栄養補助食品」がキダチアロエ及び乳酸菌等の売上減があったものの、梅エキス及びルイボス茶等の売上増により、前連結会計年度比16百万円増(8.3%増)の2億18百万円、「副食品」がみそ汁及びかき揚げ等の売上減があったものの、即席ラーメン及び五目ちらし寿司並びに炊込みごはん等の売上増により、前連結会計年度比14百万円増(1.6%増)の9億38百万円、「その他」が、スチームオープン等の売上減があったものの、寝具用掃除機及び虫よけスプレー等の売上増により、前連結会計年度比13百万円増(11.2%増)の1億31百万円となりました。しかしながら、「乾物・雑穀」がパン粉及びキヌア等の売上増があったものの、押麦及び餅きび等の売上減により、前連結会計年度比1百万円減(0.3%減)の3億6百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、47億41百万円(前連結会計年度比5億11百万円増、12.1%増)となり、売上総利益率も25.8%と前連結会計年度比0.1ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億89百万円(前連結会計年度比45百万円増、4.0%増)となり、営業損益につきましては、営業利益33百万円(前連結会計年度は営業損失59百万円)となり、経常損益につきましては、経常利益37百万円(前連結会計年度は経常損失55百万円)という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、受贈益18百万円及び投資有価証券売却益11百万円の特別利益の発生があり、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円(前連結会計年度比17百万円増、44.8%増)となりました。

## ② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

## 品目別主要商品販売構成

## (1) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比	
油脂・乳製品	697,475	16.5	969,501	20.4	39.0%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	1,234,851	29.2	1,405,108	29.6	13.8%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	745,620	17.6	771,304	16.3	3.4%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	307,600	7.3	306,598	6.5	0.3%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード
副食品	924,241	21.8	938,772	19.8	1.6%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・スープ・お節お重商品・炊き込みごはん・五目ちらし寿司・かき揚げ
栄養補助食品	201,901	4.8	218,692	4.6	8.3%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶
その他	118,020	2.8	131,188	2.8	11.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	4,229,712	100.0	4,741,166	100.0	12.1%増	—

## 品目別主要商品仕入構成

## (2) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	528,851	16.8	715,721	20.5	35.3%増
調味料	919,524	29.2	1,050,448	30.1	14.2%増
嗜好品・飲料	555,829	17.7	578,734	16.6	4.1%増
乾物・雑穀	246,112	7.8	251,066	7.2	2.0%増
副食品	634,413	20.2	640,718	18.4	1.0%増
栄養補助食品	136,202	4.3	144,671	4.1	6.2%増
その他	124,078	4.0	109,689	3.1	11.6%減
合計	3,145,011	100.0	3,491,049	100.0	11.0%増

## ③ 次期の見通し

次期につきましては、わが国経済は、新興国経済の先行きなどの影響による減速懸念の高まりに加え、個人消費の遅れなどにより、依然として不透明な状況で続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）の最終年度となります。翌連結会計年度におきましては、営業利益の確保を図るため、目標の売上高及び売上総利益の額を達成させるように、役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成29年3月期、売上高46億円(当連結会計年度比3.0%減)、営業利益30百万円(当連結会計年度比11.4%減)、経常利益30百万円(当連結会計年度比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円(当連結会計年度比64.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の41百万円減少などがあったものの、「受取手形及び売掛金」の60百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の32百万円減少などがあったものの、「投資その他の資産のその他」の(差入保証金)21百万円増加及び「保険積立金」の19百万円増加並びに「土地」の9百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、27億15百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」の37百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて16百万円の減少となりました。この主な要因は、「繰延税金負債」の8百万円減少及び「長期借入金」の6百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、16億68百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円の増加となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」17百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の56百万円増加などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、財務活動の結果14百万円を得て、営業活動の結果21百万円及び投資活動の結果44百万円を使用し、当連結会計年度末には9億70百万円(前連結会計年度比51百万円減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前当期純利益70百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の増加額60百万円及び法人税等の支払額14百万円並びに仕入債務の減少額11百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は21百万円(前連結会計年度比17百万円減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出24百万円及び差入保証金の差入による支出22百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は44百万円(前連結会計年度は71百万円の獲得)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出2億40百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入2億53百万円などにより財務活動の結果得た資金は14百万円(前連結会計年度比6百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	36.7	37.9	38.1	38.1	38.6
時価ベースの自己資本比率（％）	28.4	29.2	36.1	57.5	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	—	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

#### ②当期の配当

当社の配当につきましては、誠に遺憾ながら平成16年の実施を最後に、以来長きにわたって無配を続けておりましたが、前事業年度において累積損失を解消し、当事業年度においても黒字を達成することができました。

したがって、12期ぶりの復配を実施したいと存じます。配当及びその他の剰余金の処分につきましては、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。

#### ③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、安定的に適正な利益還元する方針のもと、年間で普通株式1株につき2円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

#### ①当社グループブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社グループブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、食品添加物等の表示違反及び無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品表示法」等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意をしております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」(通称、景表法)では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、法令による表示が義務付けられています。

当社グループは、当社グループブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社グループブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出(検出限界値未満)となることを取扱いの基準としております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしいにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

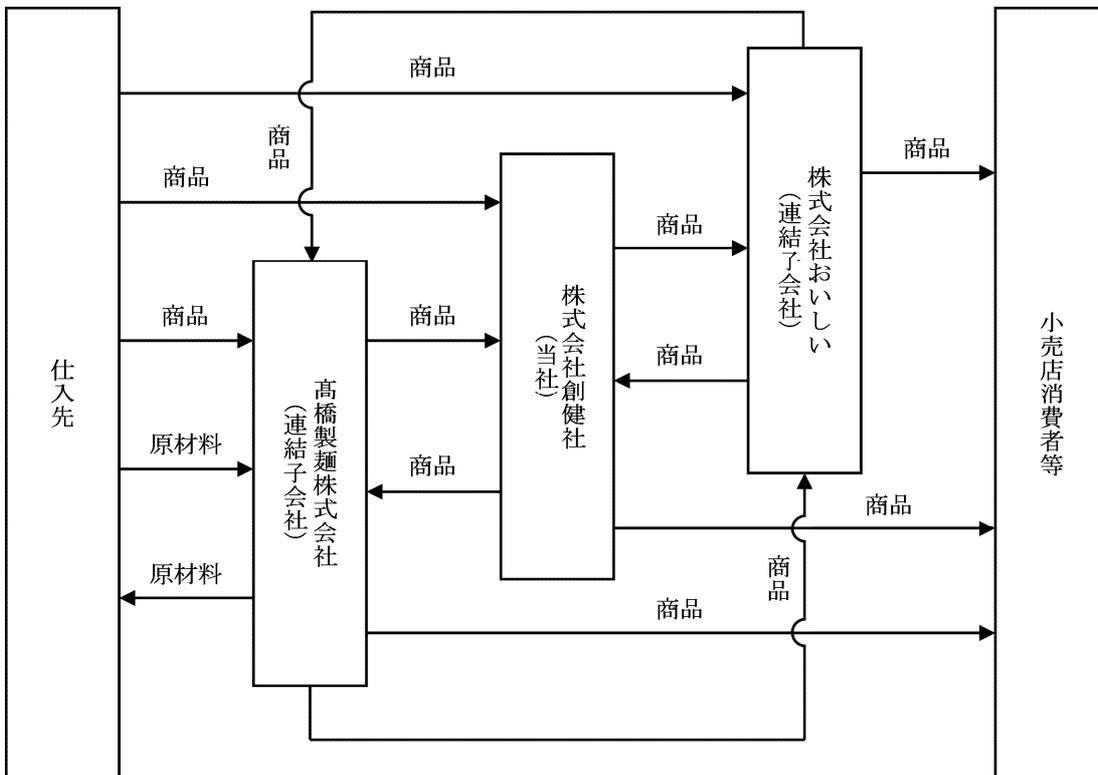
当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

同社は、主に食品等の通信販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当社は、平成28年2月1日付で100%連結子会社である株式会社おいしいを吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日～平成29年3月31日まで）に基づき、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

2年目であります当連結会計年度につきましては、第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日～平成29年3月31日まで）の初年度と比べて、売上高は、47億41百万円（12.1%増）となり、売上総利益率も25.8%と前連結会計年度比0.1ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億89百万円（4.0%増）となり、営業損益につきましては、営業利益33百万円（前連結会計年度は営業損失59百万円）となり、経常損益につきましては、経常利益37百万円（前連結会計年度は経常損失55百万円）という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、受贈益18百万円及び投資有価証券売却益11百万円の特別利益の発生があり、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円（44.8%増）となりました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう引き続き新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、目標の営業利益額を達成させるために、以下の施策に役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

##### ① 新規得意先の開拓

当連結会計年度より引き続き新規購買客を増やすために、当社グループブランドの新しいファン予備軍と思われる方々（例えば、社会に出る前の若い方・美と健康を意識されている方・出産をひかえている方・子育て中の方・自然志向の生活をしている方・料理好きな方・体調を気にされている方など）が多く存在していると予想される市場（雑貨店やアウトドアショップなど）に対し、積極的に営業を行い新しい販売チャネルの開拓と育成を目指してまいります。

##### ② 当社グループブランド商品のリニューアル及び新規開発

大手流通などもオーガニック商品やスローフードなど、こだわり食品のラインナップを充実させはじめており、市場は我々の業界自体に対して追い風となっています。そのため既存の当社グループブランド商品をより一層新規顧客層に受け入れてもらいやすくするために、内容や形状の変更を積極的に行います。また、前連結会計

年度までデフレ傾向で減少気味だった売上総利益率の見直しが可能になるよう当社グループらしいオリジナリティのある商品の開発を翌連結会計年度も積極的に行ってまいります。

③ オーガニック商品の発掘と販売

当連結会計年度より引き続き市場で根付き始め、今後ますます増加すると予測される高品質な国内外のオーガニック商品を積極的に開発及び発掘し販売いたします。また自社商品の品質管理も引き続き強化してまいります。

④ ジロロモーニブランドの再拡売

平成19年より販売を開始したイタリア・オーガニック食品のパイオニア、ジロロモーニシリーズの更なるマーケットの開発のため、従来の売り場での販売強化はもちろん、プロ好みの仕様を生かして業務用としての販売に注力いたします。その一環として、有力イタリアンレストランへのトライアルキャンペーンを全国的に開始。実際のシェフの意見などをマーケティングに取り入れる試みを開始しました。また平成27年1月に東京大学医科学研究所近代医科学記念館にリニューアルオープンした「Organic Lab Cafe ciaobella with GIROLOMONI」もご好評をいただきネットなどでもたびたび取り上げられました。またさらに東京大学駒場リサーチキャンパス内にもciaobellaの経営母体が新たなレストランをリニューアルする予定で、ここのコラボレーションも積極的に行ってまいります。

⑤ コミュニケーションワードの更なる浸透化

当社のコミュニケーションワードでありますLOVE FOOD PEACEをさらに社会に浸透させるために、当連結会計年度において当社内に新たなプロジェクトチーム「食と暮らしの未来総研(創健)」を立ち上げ、商品開発、営業販促、広告宣伝などのあらゆる当社グループ企業活動のベース作りと活動を行ってまいりました。その成果として登山家の戸高雅史氏とのコラボ商品である「FOreStep」(アタマとカラダを応援する行動食。メープルミックスナッツ)を発売。新たな市場に向けてのさきがけとなりました。この活動は翌連結会計年度においても個別の具体的案件(例えば、有力ヨガスタジオグループとのコラボレーションなど)の中で継続してまいります。

⑥ 当社グループブランド商品の輸出の検討

将来の可能性と売上拡大を模索するために中国、中東での当社グループブランド商品の販売を検討してまいりましたが、当連結会計年度において中国向けに輸出をスタートさせました。今後は商品ラインナップとそのボリュームを増やしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,213,335	※ 1,171,471
受取手形及び売掛金	681,239	741,944
有価証券	42,328	32,326
商品及び製品	213,408	215,766
仕掛品	58	11
原材料及び貯蔵品	26,634	26,635
その他	18,311	25,256
貸倒引当金	△902	△389
流動資産合計	2,194,414	2,213,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,337	293,762
減価償却累計額	△231,854	△232,564
建物及び構築物(純額)	※ 58,483	※ 61,197
土地	※ 79,033	※ 88,371
リース資産	41,929	47,103
減価償却累計額	△22,744	△29,954
リース資産(純額)	19,185	17,149
建設仮勘定	627	-
その他	183,267	187,531
減価償却累計額	△163,558	△163,750
その他(純額)	19,709	23,780
有形固定資産合計	177,039	190,500
無形固定資産		
のれん	177	-
その他	10,783	12,052
無形固定資産合計	10,960	12,052
投資その他の資産		
投資有価証券	127,402	95,250
保険積立金	124,888	144,301
その他	37,653	61,513
貸倒引当金	△625	△1,233
投資その他の資産合計	289,319	299,832
固定資産合計	477,320	502,385
資産合計	2,671,734	2,715,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,521	473,121
短期借入金	※ 471,748	※ 508,960
リース債務	8,712	7,947
未払法人税等	12,135	11,458
役員賞与引当金	-	3,415
賞与引当金	10,719	18,091
その他	101,944	102,191
流動負債合計	1,093,781	1,125,183
固定負債		
長期借入金	※ 222,719	※ 216,250
リース債務	11,519	10,084
繰延税金負債	17,029	8,252
役員退職慰労引当金	93,800	93,900
退職給付に係る負債	184,135	178,796
その他	30,561	36,138
固定負債合計	559,764	543,422
負債合計	1,653,546	1,668,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	45,965
利益剰余金	△349,848	72,457
自己株式	△1,183	△11,062
株主資本合計	981,411	1,027,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,776	18,975
その他の包括利益累計額合計	36,776	18,975
純資産合計	1,018,188	1,046,800
負債純資産合計	2,671,734	2,715,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,229,712	4,741,166
売上原価	3,144,748	3,517,951
売上総利益	1,084,964	1,223,214
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,144,148	※1,※2 1,189,368
営業利益又は営業損失(△)	△59,184	33,846
営業外収益		
受取利息	156	172
受取配当金	2,231	1,730
仕入割引	2,850	3,686
貸倒引当金戻入額	971	-
破損商品等賠償金	310	1,262
為替差益	24	-
受取手数料	504	504
その他	1,344	1,332
営業外収益合計	8,394	8,688
営業外費用		
支払利息	4,765	4,398
その他	304	315
営業外費用合計	5,070	4,714
経常利益又は経常損失(△)	△55,860	37,820
特別利益		
固定資産売却益	※3 703	※3 335
投資有価証券売却益	106,969	11,418
保険解約返戻金	-	4,029
受贈益	-	※4 18,707
特別利益合計	107,673	34,491
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 441
固定資産除却損	※6 0	※6 331
保険解約損	-	664
特別損失合計	0	1,437
税金等調整前当期純利益	51,813	70,875
法人税、住民税及び事業税	13,518	14,582
法人税等合計	13,518	14,582
当期純利益	38,295	56,292
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△569	-
親会社株主に帰属する当期純利益	38,864	56,292

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	38,295	56,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,666	△17,801
その他の包括利益合計	※ △1,666	※ △17,801
包括利益	36,628	38,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,198	38,491
非支配株主に係る包括利益	△569	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△388,713	△1,153	942,576
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			38,864		38,864
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	38,864	△29	38,835
当期末残高	920,465	411,979	△349,848	△1,183	981,411

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,443	38,443	730	981,750
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				38,864
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△1,666	△730	△2,396
当期変動額合計	△1,666	△1,666	△730	36,438
当期末残高	36,776	36,776		1,018,188

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△349,848	△1,183	981,411
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			56,292		56,292
自己株式の取得				△9,878	△9,878
欠損填補		△366,013	366,013		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△366,013	422,306	△9,878	46,413
当期末残高	920,465	45,965	72,457	△11,062	1,027,825

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,776	36,776	1,018,188
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			56,292
自己株式の取得			△9,878
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,801	△17,801	△17,801
当期変動額合計	△17,801	△17,801	28,612
当期末残高	18,975	18,975	1,046,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,813	70,875
減価償却費	29,786	30,343
のれん償却額	177	177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,400	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,832	△5,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△599	7,372
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,555	95
受取利息及び受取配当金	△2,388	△1,903
仕入割引	△2,850	△3,686
支払利息	4,765	4,398
受贈益	-	△18,707
為替差損益(△は益)	△24	-
固定資産除却損	0	331
保険解約損益(△は益)	-	△3,365
固定資産売却損益(△は益)	△703	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,969	△11,418
売上債権の増減額(△は増加)	△18,814	△60,724
破産更生債権等の増減額(△は増加)	780	△607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,485	△2,311
仕入債務の増減額(△は減少)	5,730	△11,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,135	△8,466
その他	4,561	5,669
小計	△28,408	△4,680
利息及び配当金の受取額	1,997	1,597
利息の支払額	△4,496	△4,130
法人税等の支払額	△8,035	△14,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,943	△21,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△234,800	△234,800
定期預金の払戻による収入	234,650	235,100
投資有価証券の取得による支出	△272	△116
投資有価証券の売却による収入	108,532	17,319
有形固定資産の取得による支出	△23,102	△16,413
有形固定資産の売却による収入	728	274
無形固定資産の取得による支出	-	△7,052
無形固定資産の売却による収入	-	262
貸付けによる支出	-	△2,500
貸付金の回収による収入	818	1,397
保険積立金の積立による支出	△15,545	△24,776
保険積立金の解約による収入	-	8,729
差入保証金の差入による支出	-	△22,418
その他	39	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,047	△44,603

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	240,000	253,000
長期借入金の返済による支出	△210,293	△240,357
リース債務の返済による支出	△8,419	△9,723
自己株式の取得による支出	△33	△8,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,253	14,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,382	△51,565
現金及び現金同等物の期首残高	968,231	1,021,613
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,021,613	※ 970,047

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

株式会社おいしいについては、平成28年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。なお、除外までの損益計算書については連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33年~47年

工具、器具及び備品 2年~20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	38,208	35,723
土地	39,368	39,368
計	310,577	308,092

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	421,408千円	453,120千円
長期借入金	174,059	158,139
計	595,467	611,259

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	288,184千円	314,613千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	321,189千円	326,434千円
研究開発費	25,472	35,797
退職給付費用	32,613	30,776
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,400
賞与引当金繰入額	10,487	17,691
役員賞与引当金繰入額	—	3,415
貸倒引当金繰入額	—	123

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	25,472千円	35,797千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産「その他」	703千円	335千円

## ※4 受贈益

受贈益は平成27年6月1日付で高橋製麺株式会社が前取締役会長である故高橋千代子氏から有形固定資産等の遺贈を受けたものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
無形固定資産「その他」	一千円	441千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	一千円	106千円
有形固定資産「その他」	0	224
計	0	331

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,347千円	△15,003千円
組替調整額	△109,188	△11,574
税効果調整前	△5,841	△26,578
税効果額	4,174	8,776
その他有価証券評価差額金	△1,666	△17,801
その他の包括利益合計	△1,666	△17,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,522	237	—	6,759

(注) 普通株式の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,759	50,250	—	57,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加50,250株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,213,335千円	1,171,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△234,050	△233,750
有価証券(MMF等)	42,328	32,326
現金及び現金同等物	1,021,613	970,047

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては、投機的な取引を行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を入し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,213,335	1,213,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	681,239	681,239	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	147,845	147,845	—
資産計	2,042,420	2,042,420	—
(1) 支払手形及び買掛金	488,521	488,521	—
(2) 短期借入金	471,748	471,748	—
(3) リース債務(流動負債)	8,712	8,712	—
(4) 長期借入金	222,719	220,610	△2,108
(5) リース債務(固定負債)	11,519	11,519	—
負債計	1,203,220	1,201,111	△2,108
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,171,471	1,171,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	741,944	741,944	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	105,482	105,482	—
資産計	2,018,898	2,018,898	—
(1) 支払手形及び買掛金	473,121	473,121	—
(2) 短期借入金	508,960	508,960	—
(3) リース債務(流動負債)	7,947	7,947	—
(4) 長期借入金	216,250	215,160	△1,089
(5) リース債務(固定負債)	10,084	10,084	—
負債計	1,216,362	1,215,272	△1,089
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMF等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債務(流動負債)、(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,884	22,094
出資金	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,213,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	681,239	—	—	—
合計	1,894,575	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,171,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	741,944	—	—	—
合計	1,913,415	—	—	—

## 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	221,748	153,752	68,967	—	—	—
リース債務	8,712	6,442	2,397	1,762	880	36
合計	480,460	160,194	71,364	1,762	880	36

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	270,000	—	—	—	—	—
長期借入金	238,960	154,515	61,735	—	—	—
リース債務	7,947	3,901	3,267	2,372	509	32
合計	516,907	158,416	65,002	2,372	509	32

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	105,517	51,711	53,805
	小計	105,517	51,711	53,805
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,517	51,711	53,805

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	73,155	45,928	27,227
	小計	73,155	45,928	27,227
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		73,155	45,928	27,227

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

## 前連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	42,328

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	32,326

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

## 前連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,094
出資金	0

## 2. 売却したその他有価証券

## 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	108,532	106,969	—
合計	108,532	106,969	—

## 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,319	11,418	—
合計	17,319	11,418	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月1日に当社の100%連結子会社である株式会社おいしいを吸収合併いたしました。

#### 1 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社創健社

事業内容：自然食品・健康食品の企画開発及び販売

吸収合併消滅企業

名称：株式会社おいしい

事業内容：主に食品等の通信販売

##### (2) 企業結合日

平成28年2月1日

##### (3) 企業結合の法的方式

株式会社創健社を存続会社とする吸収合併方式

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社創健社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内での組織の再編を実施することで、更なる効率化を進め、業績向上を図るために、株式会社おいしいを吸収合併いたしました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半を所 有してい る会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	有限会社タ カ・エンタ ープライズ	横浜市神奈川 区	60,000	卸売業	(被所有) 直接 2.7	商品の仕入	商品の仕 入	17,515	買掛金	4,087

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注)1. 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	144.46円	149.59円
1株当たり当期純利益金額	5.51円	8.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	38,864	56,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	38,864	56,292
期中平均株式数(株)	7,048,301	7,014,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,498	1,145,581
受取手形	15,999	15,784
売掛金	648,844	713,846
有価証券	42,328	32,326
商品及び製品	206,239	209,957
原材料及び貯蔵品	7,144	8,375
前渡金	679	-
前払費用	7,641	7,416
立替金	11,403	18,101
その他	1,717	2,789
貸倒引当金	△797	△291
流動資産合計	2,010,697	2,153,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,287	51,408
構築物	42	33
車両運搬具	1,423	431
工具、器具及び備品	10,255	14,771
土地	79,033	79,033
リース資産	15,399	12,267
建設仮勘定	627	-
有形固定資産合計	163,070	157,946
無形固定資産		
ソフトウェア	5,974	9,193
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,037	1,570
無形固定資産合計	9,291	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	126,698	95,040
関係会社株式	94,110	44,110
出資金	15	15
従業員長期貸付金	225	1,208
破産更生債権等	125	733
差入保証金	28,796	50,834
会員権	2,071	2,071
保険積立金	121,833	140,394
長期前払費用	532	846
その他	5,700	5,700
貸倒引当金	△625	△1,233
投資その他の資産合計	379,483	339,720
固定資産合計	551,845	509,709
資産合計	2,562,543	2,663,597

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	49,307	39,284
買掛金	429,186	434,544
短期借入金	250,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	193,548	213,560
リース債務	7,492	6,642
未払金	57,299	66,199
未払費用	4,035	7,282
未払法人税等	11,746	10,317
預り金	6,073	6,276
役員賞与引当金	-	3,415
賞与引当金	10,123	17,491
その他	23,653	12,987
流動負債合計	1,042,465	1,088,000
固定負債		
長期借入金	190,879	198,590
リース債務	8,837	6,483
繰延税金負債	16,883	8,252
退職給付引当金	181,741	175,623
役員退職慰労引当金	93,800	93,900
長期預り保証金	26,239	31,531
固定負債合計	518,380	514,380
負債合計	1,560,846	1,602,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	32,130
その他資本剰余金	-	13,835
資本剰余金合計	411,979	45,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△366,013	86,845
利益剰余金合計	△366,013	86,845
自己株式	△1,183	△11,034
株主資本合計	965,246	1,042,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,450	18,975
評価・換算差額等合計	36,450	18,975
純資産合計	1,001,697	1,061,216
負債純資産合計	2,562,543	2,663,597

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,082,031	4,621,777
売上原価	3,051,615	3,447,575
売上総利益	1,030,415	1,174,202
販売費及び一般管理費	1,071,531	1,127,879
営業利益又は営業損失(△)	△41,116	46,322
営業外収益		
受取利息	149	164
受取配当金	2,219	1,717
貸倒引当金戻入額	827	—
為替差益	24	—
破損商品等賠償金	268	1,156
業務受託手数料	1,200	1,140
仕入割引	2,850	3,686
その他	1,844	1,829
営業外収益合計	9,384	9,694
営業外費用		
支払利息	4,235	3,714
その他	186	301
営業外費用合計	4,421	4,016
経常利益又は経常損失(△)	△36,153	52,000
特別利益		
固定資産売却益	703	239
投資有価証券売却益	106,969	10,948
保険解約返戻金	—	4,029
抱合せ株式消滅差益	—	33,778
特別利益合計	107,673	48,996
特別損失		
固定資産除却損	0	331
保険解約損	—	664
特別損失合計	0	996
税引前当期純利益	71,519	100,001
法人税、住民税及び事業税	13,128	13,156
当期純利益	58,391	86,845

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△424,404	△424,404	△1,153	906,885
当期変動額							
当期純利益				58,391	58,391		58,391
自己株式の取得						△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	58,391	58,391	△29	58,361
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△366,013	△366,013	△1,183	965,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	38,255	38,255	945,141
当期変動額			
当期純利益			58,391
自己株式の取得			△29
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△1,805	△1,805	△1,805
当期変動額合計	△1,805	△1,805	56,556
当期末残高	36,450	36,450	1,001,697

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	920,465	411,979	—	411,979	△366,013	△366,013	△1,183	965,246	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△379,849	379,849	—				—	
当期純利益					86,845	86,845		86,845	
自己株式の取得							△9,850	△9,850	
欠損填補			△366,013	△366,013	366,013	366,013		—	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								—	
当期変動額合計	—	△379,849	13,835	△366,013	452,859	452,859	△9,850	76,994	
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	86,845	86,845	△11,034	1,042,241	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36,450	36,450	1,001,697
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
当期純利益			86,845
自己株式の取得			△9,850
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△17,475	△17,475	△17,475
当期変動額合計	△17,475	△17,475	59,519
当期末残高	18,975	18,975	1,061,216

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②品目別主要商品の状況をご覧ください。

### (2) 役員の変動

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役の変動を行う予定であります。

#### ①退任予定取締役

氏名	(現) 役職
本田 次男	取締役管理本部長

#### ②退任予定監査役

氏名	(現) 役職
大石 信久	常勤監査役

#### ③新任監査役候補

氏名	(新) 役職	(現) 役職
本田 次男	常勤監査役	取締役管理本部長

#### ④担当委嘱の変更

氏名	(新) 役職	(現) 役職
飯田 雅之	取締役管理本部長	取締役管理本部副本部長